



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,637	2.2	△684	—	△682	—	△504	—
28年3月期第1四半期	10,407	8.5	△300	—	△274	—	28	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △992百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.78	—
28年3月期第1四半期	0.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	64,798	24,645	36.1	314.88
28年3月期	69,636	25,958	35.5	332.45

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,415百万円 28年3月期 24,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△2.6	△700	—	△750	—	△650	—	△8.74
通期	58,500	0.5	1,300	△37.6	1,050	△45.6	700	△24.0	9.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	78,219,507株	28年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,856,726株	28年3月期	3,856,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	74,362,931株	28年3月期1Q	74,370,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国およびユーロ圏において緩やかな景気回復基調が続きました。一方、アジア地域においては、中国では設備投資などの鈍化に歯止めがかからず、2016年1-3月の実質GDP成長率が前年同期比6.7%増に留まり、景気の減速感が強まりました。わが国経済は、有効求人倍率の上昇が継続するなど雇用環境は改善傾向にあるものの、マイナス金利政策導入後も円高・株安が続き、企業の収益や個人消費は鈍化傾向となり、景気の先行きに不透明感が残りました。また、ユーロ圏における不安定な政治・経済情勢をはじめとする海外情勢の先行き懸念が、わが国のみならず世界経済全体の景気の不透明を強めている状況となっています。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進し、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,637百万円（前年同期は10,407百万円で2.2%の増加）、営業損失は684百万円（前年同期は300百万円で384百万円の悪化）、経常損失は682百万円（前年同期は274百万円で408百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は504百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円で532百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの算定方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の算定方法により作成しております。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、スポーツ関連施設、工場関連施設への市場訴求を積極的に展開したことにより、投光器や高天井用照明器具、特殊照明用器具などの新商品を中心に売上高は堅調に推移しました。また、従来型照明事業においては、照明需要のLED化の動きを受けて減少となりましたが、HIDランプなどのメンテナンス需要に対応したことにより減少幅は小幅に留まりました。一方、利益面においては、一部のLED商品において市場価格の下落の影響を受けたことなどにより減少となりました。

これらの結果、売上高7,519百万円（前年同期は7,692百万円で2.2%の減少）、営業損失20百万円（前年同期は営業利益131百万円で151百万円の悪化）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業において、耐候性試験装置などの受注が増加したことで売上高、営業利益とも好調に推移しました。また、電子線照射装置関連においても受注が堅調に推移し、業績の下支えとなりました。一方、UVキュア事業においては、売上高は前年同期並みに推移したものの、一部大型の低利益案件の受注に対応したことなどにより営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高3,130百万円（前年同期は2,740百万円で14.2%の増加）、営業損失137百万円（前年同期は営業利益60百万円で198百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,837百万円減少し、64,798百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,068百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の減少4,244百万円、棚卸資産の増加603百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,524百万円減少し、40,152百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少2,185百万円、未払法人税等の減少357百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,312百万円減少し、24,645百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失504百万円の計上と配当金297百万円の支払いなどにより利益剰余金が769百万円の減少となり、また、その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が243百万円減少、為替換算調整勘定が332百万円減少となるなど全体では536百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成29年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,749	15,680
受取手形及び売掛金	14,501	10,362
電子記録債権	979	874
商品及び製品	7,483	7,808
仕掛品	1,767	1,811
原材料及び貯蔵品	3,843	4,077
その他	1,466	1,785
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	46,756	42,365
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,044	9,953
その他(純額)	6,744	6,716
有形固定資産合計	16,788	16,669
無形固定資産	621	588
投資その他の資産	5,470	5,175
固定資産合計	22,880	22,432
資産合計	69,636	64,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,463	8,413
電子記録債務	2,402	2,265
短期借入金	1,120	1,120
1年内返済予定の長期借入金	33	33
未払法人税等	390	32
賞与引当金	746	193
その他の引当金	299	281
その他	3,439	3,038
流動負債合計	18,894	15,379
固定負債		
社債	3,600	3,600
長期借入金	2,350	2,350
退職給付に係る負債	14,078	14,138
資産除去債務	66	75
その他	4,688	4,610
固定負債合計	24,783	24,773
負債合計	43,677	40,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,016	2,016
利益剰余金	13,231	12,462
自己株式	△913	△914
株主資本合計	22,974	22,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,133
土地再評価差額金	2,716	2,684
為替換算調整勘定	163	△169
退職給付に係る調整累計額	△2,509	△2,437
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,210
非支配株主持分	1,236	1,229
純資産合計	25,958	24,645
負債純資産合計	69,636	64,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,407	10,637
売上原価	7,098	7,528
売上総利益	3,309	3,108
販売費及び一般管理費	3,609	3,793
営業損失(△)	△300	△684
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	48
保険配当金	23	27
その他	16	16
営業外収益合計	89	94
営業外費用		
支払利息	32	28
持分法による投資損失	25	40
その他	5	24
営業外費用合計	63	92
経常損失(△)	△274	△682
特別利益		
固定資産売却益	405	20
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	418	20
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	143	△678
法人税等	91	△177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52	△501
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△504

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52	△501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△243
為替換算調整勘定	△46	△307
退職給付に係る調整額	44	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△11
その他の包括利益合計	133	△491
四半期包括利益	186	△992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	△1,008
非支配株主に係る四半期包括利益	25	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,680	2,726	10,407	—	10,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	14	25	△25	—
計	7,692	2,740	10,433	△25	10,407
セグメント利益	131	60	191	△492	△300

(注) 1. セグメント利益の調整額△492百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,508	3,128	10,637	—	10,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1	12	△12	—
計	7,519	3,130	10,649	△12	10,637
セグメント損失(△)	△20	△137	△158	△526	△684

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△526百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「光応用」から「光・環境」へと報告セグメントの名称を変更しております。これは、従来光を使った「光の応用」分野のみならず、EB(電子線)やレーザー光および光以外を組み合わせることにより、「環境負荷低減事業」を推進するという経営方針を反映したものであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、営業費用等の算定方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

これは、新たな中期経営計画に派生する組織変更および経営管理手法の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の算定方法により作成しております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
8,221	1,422	661	50	52	10,407

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
8,210	1,563	736	88	39	10,637

以上